

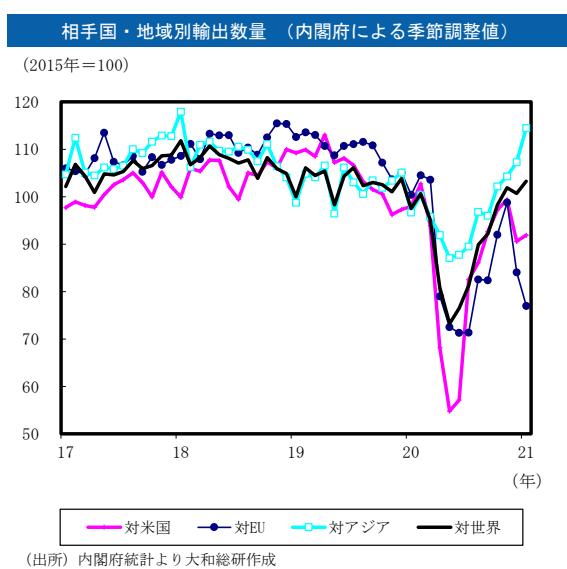
2021年3月16日 全16頁

経済指標の要点（2/17～3/16 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	中田 理恵
	研究員	和田 恵
調査本部		渡辺 泰正

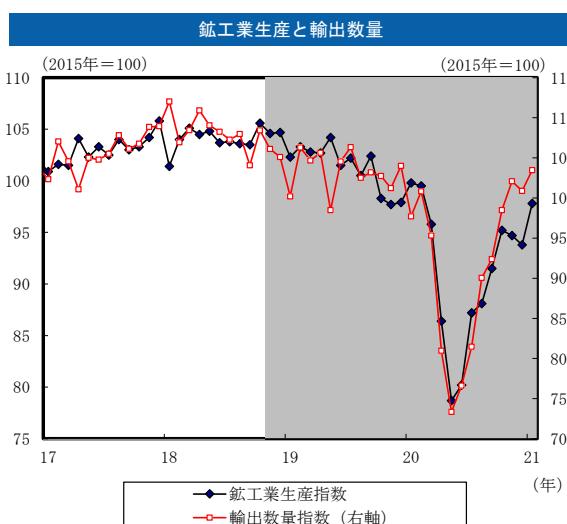
[要約]

- 【企業部門】2021年1月の輸出や生産活動は、財とサービスで明暗が分かれた。輸出数量指数は前月比+2.6%と2ヶ月ぶりに上昇した。とりわけアジア向けの輸出が全体を押し上げた。鉱工業生産指数は同+4.3%と3ヶ月ぶりに上昇した。これらは中国の春節を前にした駆け込み輸出が要因とみられる。他方、第3次産業活動指数は同▲1.7%と3ヶ月連続で低下した。緊急事態宣言の再発出などを背景に、「生活娯楽関連サービス」が全体を大きく押し下げた。
- 【家計部門】2021年1月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比▲7.3%と、緊急事態宣言の再発出を受けて2ヶ月ぶりに減少した。雇用・所得関連指標では有効求人倍率が1.10倍に上昇し、完全失業率は2.9%へと低下した。緊急事態宣言中に指標が改善しており、総じて見れば雇用環境はに向いているとみられる。現金給与総額は前年比▲0.9%と、前月の大幅な落ち込みからやや持ち直したもの、依然として前年割れが続いている。
- 【四半期指標】2020年10-12月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+2.5%、経常利益は同+15.5%と、いずれも4-6月期を底に回復が進んでいる。他方で設備投資（ソフトウェア除く）は同▲1.4%と減少が続いており、企業の慎重姿勢が示された。この結果などを受け、2020年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+11.7%（前期比+2.8%）と1次速報から下方修正された。



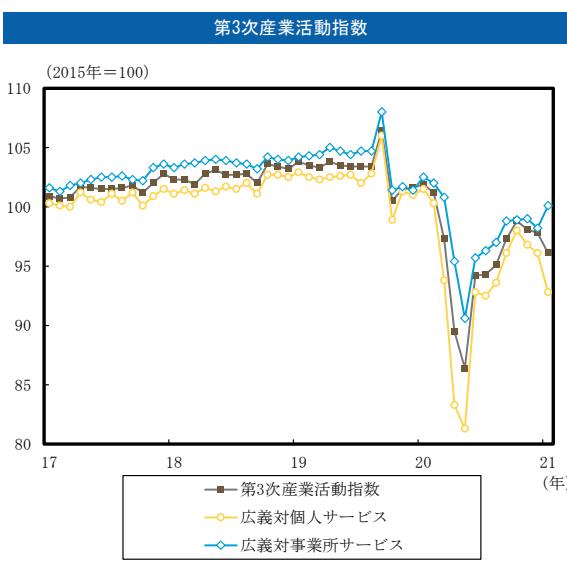
2021年1月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+6.4%と2ヶ月連続の増加となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+2.6%と上昇へと転じた。地域別に見ると、自動車や原動機の増加によりアジア向け（同+6.8%）が上昇したほか、電算機類（含周辺機器）の増加により米国向け（同+1.4%）が上昇した。一方で、電算機類（含周辺機器）や同部分品の減少によりEU向け（同▲8.4%）は低下した。

輸出数量の先行きは、緩やかに増加するとみている。欧米ではロックダウン措置や2020年末からのワクチン接種開始により新規感染者数は減少傾向にある。経済活動の正常化に伴い、欧米向け輸出の回復が進もう。



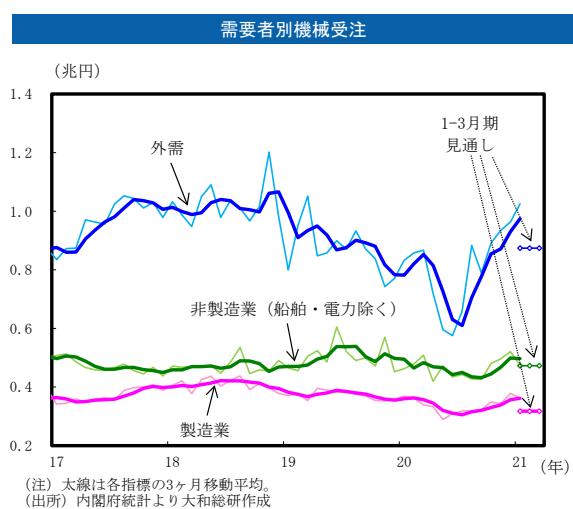
2021年1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+4.3%と3ヶ月ぶりに上昇した。中国の春節を前にした同国向けの駆け込み輸出や、国内の設備投資需要の回復が背景とみられる。業種別に見ると16業種中13業種が上昇しており、汎用・業務用機械工業（同+11.6%）や電子部品・デバイス工業（同+10.3%）などが押し上げた。出荷指数は同+3.2%と3ヶ月ぶりに上昇した一方、在庫指数は横ばいでいた。これを受け、在庫率指数は同▲5.7%と低下に転じた。

先行きの生産は、均して見れば緩やかな回復基調を辿るとみている。在宅勤務の普及や自動車向け需要の拡大を背景に、電子部品・デバイス工業が牽引役となろう。



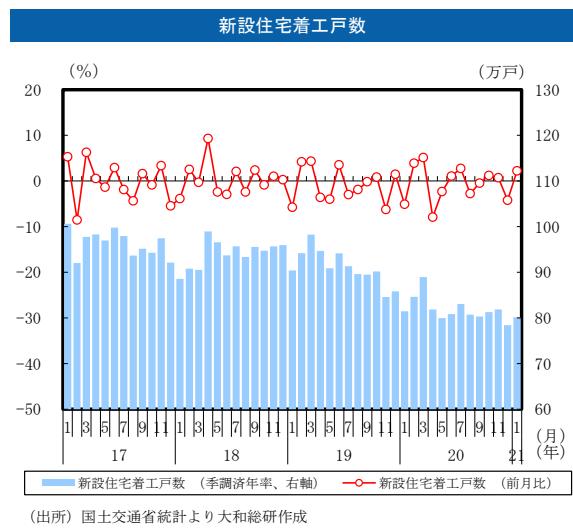
2021年1月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲1.7%と3ヶ月連続で低下した。広義対個人サービスは同▲3.4%と、緊急事態宣言の再発出などを背景に3ヶ月連続で低下した。他方、広義対事業所サービスは同+1.9%と、生産活動の回復を受けて2ヶ月ぶりに上昇した。業種別に見ると、「生活娯楽関連サービス」（同▲11.9%）、「医療、福祉」（同▲3.9%）、「小売業」（同▲2.9%）などが低下に寄与した。

先行きの第3次産業活動指数は、当面弱い動きを続けるだろう。Go To トラベル事業の全国一斉停止や緊急事態宣言の延長の影響により、広義対個人サービスが低水準で推移するとみている。



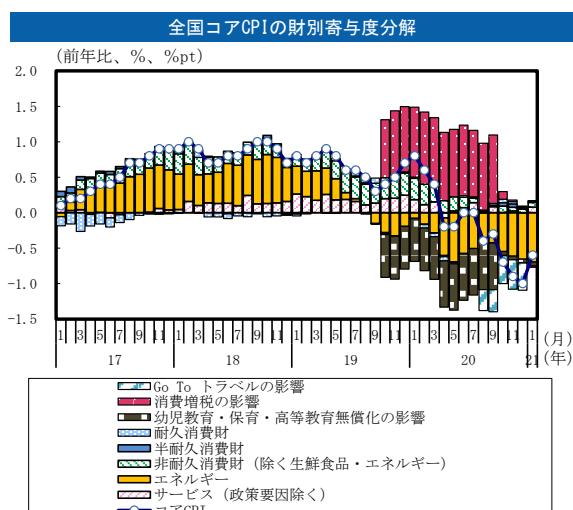
2021年1月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲4.5%となった。2020年10-12月期の回復の反動減が表れたとみられる。製造業からの受注額は同▲4.2%と、2ヶ月ぶりに減少した。とりわけ電気機械（同▲14.5%）や化学工業（同▲23.4%）が押し下げた。非製造業（船電除く）では運輸業・郵便業（同▲17.8%）や金融業・保険業（同▲15.8%）が低下に寄与し、同▲8.9%と4ヶ月ぶりに減少した。

先行きの民需（船舶・電力除く）は、緊急事態宣言の延長により短期的には緩やかな減少が続くだろう。同宣言が解除された後は、サービス消費の回復を追い風に増加基調に転じるとみている。



2021年1月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、前月比+2.2%の80.1万戸と増加に転じた。利用関係別に見ると、分譲住宅（同+15.2%）と持家（同+2.4%）が増加した。このうち分譲住宅は、前月に大幅に減少した分譲マンションの反動増により、2019年3月以来の大幅な伸び率となった。一方、貸家（同▲5.8%）は2ヶ月連続で減少した。

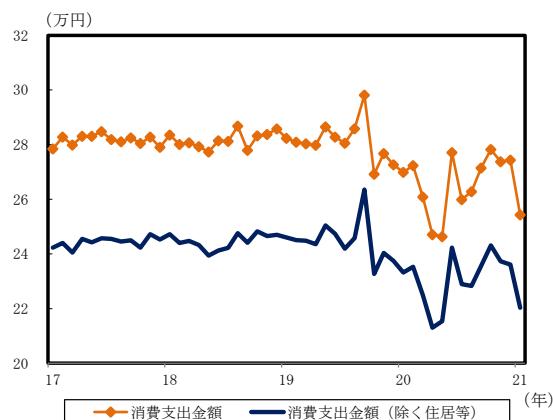
住宅着工戸数は当面、緊急事態宣言の再発出に伴う外出自粛により弱い動きが続くだろう。宣言の全面解除後は繰越需要の発現が見込まれるほか、雇用・所得環境の改善や住宅取得への手厚い支援策もあり、住宅需要は徐々に持ち直すとみている。



2021年1月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比▲0.6%と、前月（同▲1.0%）から下落幅が縮小した。主因は「宿泊料」であり、Go To トラベル事業の全国一時停止による価格上昇が寄与した。また、「火災・地震保険料」や「傷害保険料」も押し上げた。他方、エネルギーは下落幅が拡大した。ただし「都市ガス代」や「電気代」は2020年春頃の原油安効果の一服により、下落幅の拡大ペースが緩やかになっている。

先行きの全国コア CPI は、マクロの需給バランスが改善する中で前年比の伸び率は徐々に高まるだろう。もっとも、緊急事態宣言の再発出による需要の減退が重石となり、当面は緩やかな改善にとどまるとみられる。

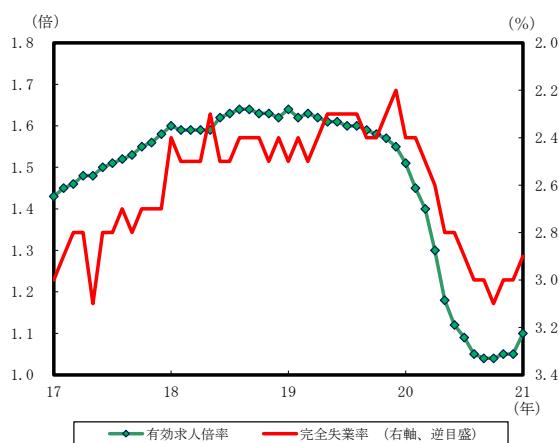
実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



2021年1月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲7.3%と2ヶ月ぶりに減少した。緊急事態宣言の再発出を受けて、サービス消費を中心に落ち込んだ。10大費目のうちでは、「教養娯楽」（同▲13.3%）や「食料」（同▲4.2%）など9費目が減少した。「教養娯楽」では旅行関連費が、「食料」では外食費が押し下げた。

先行きの個人消費は、緊急事態宣言の影響を受けて2月、3月は低水準での推移が続くものの、以降は感染状況の改善とともに回復に向かう見込みだ。ワクチン接種が進展する中でサービス消費も回復が進もう。但し感染再拡大による下振れリスクには引き続き注意が必要だ。

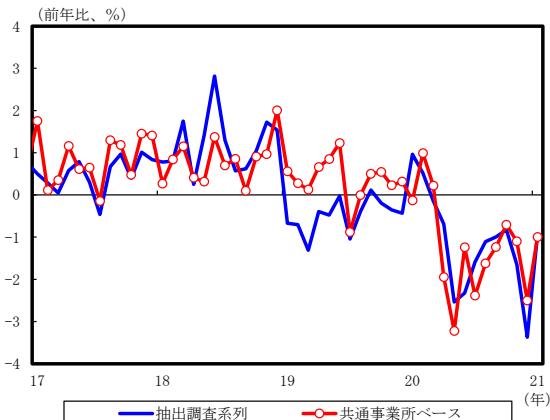
完全失業率と有効求人倍率



2021年1月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、前月から0.1%pt低下した。内訳を見ると、就業者は前月から11万人増加し、失業者は7万人減少した。1月の結果は緊急事態宣言下を調査対象期間としたものである。有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍と前月から0.05pt上昇、新規求人倍率（同）は2.03倍（前月差▲0.08pt）であった。雇用環境は総じて見れば改善しているとみられる。

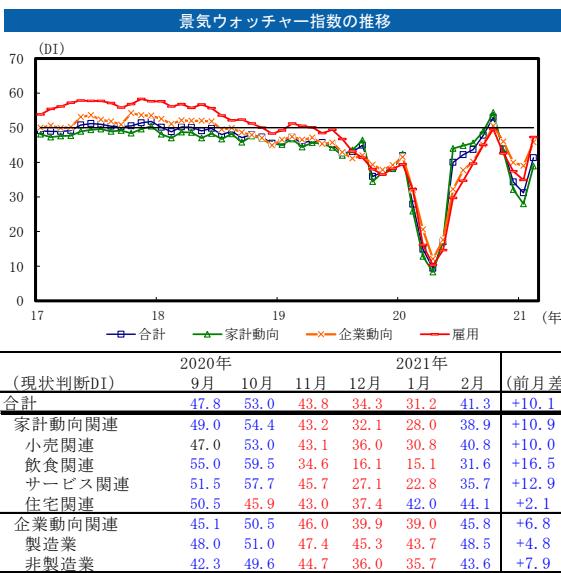
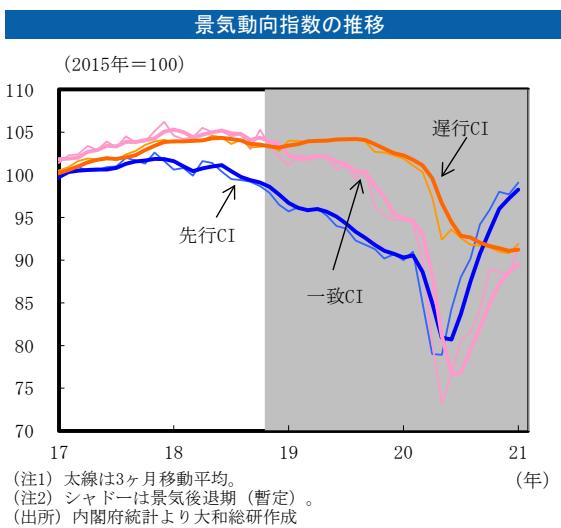
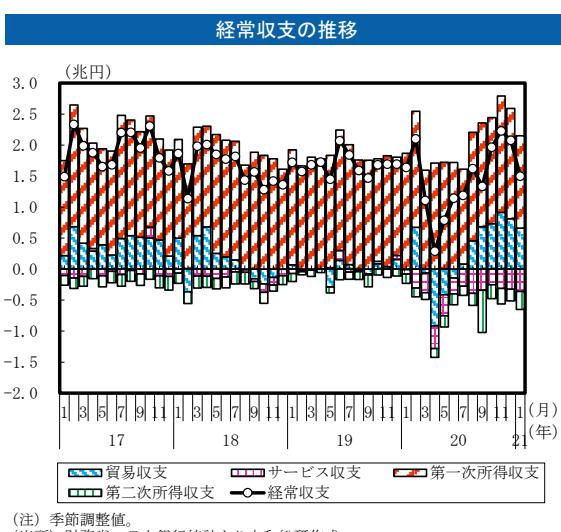
先行きの雇用環境も徐々に改善しよう。緊急事態宣言解除後に経済活動の再開が進み、ワクチン接種により感染再拡大のリスクが低下すれば、景気は緩やかに回復し、労働需要の回復を受け雇用環境も改善してこよう。

現金給与総額



2021年1月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲0.9%となった。前月の冬季賞与に起因した大幅減からやや持ち直したものの前年割れが続く。共通事業所ベースでは同▲1.0%であった。所定内給与（同+0.6%）は前年比でプラスとなった一方、所定外給与（同▲8.0%）や特別給与（同▲17.2%）が減少した。新型感染症の再拡大や緊急事態宣言の再発出を受けて所定外労働時間が減少している。

先行きの現金給与総額は、1~3月期を底に回復に向かおう。目先は緊急事態宣言の再発出に伴う事業活動の制限が所定外給与を下押しするが、春以降は宣言解除に加え、前年の水準の低さから減少幅が縮まるとみられる。



2021年1月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は+1兆4,998億円となり、黒字幅が前月から5,770億円縮小した。直接投資収益の減少で第一次所得収支の黒字幅が大きく縮小したことが主因だ。このほか、貿易収支は輸入の増加により黒字幅が縮小し、サービス収支は知的財産権等使用料の支払増加などで赤字幅がやや拡大した。また、第二次所得収支は赤字幅が拡大した。

先行きの経常収支は黒字幅が拡大に転じるとみられる。世界的な株高を追い風に第一次所得収支が拡大するだろう。貿易収支は、各国の経済活動の正常化により輸出の増加基調が続くことで黒字幅が拡大しよう。

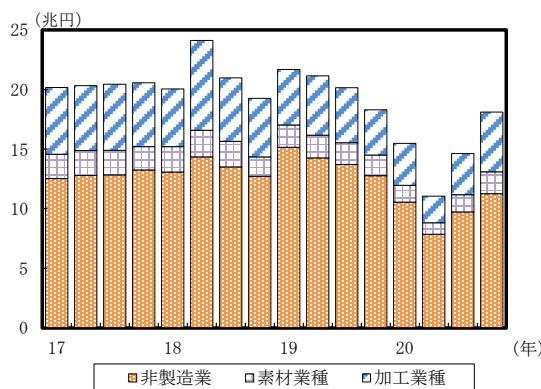
2021年1月の景気動向指数（速報）によると、一致CIは前月差+3.5ptと3ヶ月ぶりに上昇し、2020年2月以来の高水準となった。内閣府は基調判断を「上方への局面変化」に修正した。内訳を見ると、有効求人倍率（除学卒）や鉱工業用生産財出荷指数などが押し上げた。先行CIは同+1.4ptと2ヶ月ぶりに上昇した。最終需要財在庫率指数や鉱工業用生産財在庫率指数など、在庫に関連する指数の低下が先行CIの改善に寄与した。

一致CIの先行きは、堅調な米中向け輸出やそれに伴う増産などに支えられて回復が続くとみている。ただし、新型感染症の変異株の拡大による緊急事態宣言の延長・再発出などがリスク要因となろう。

2021年2月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは41.3pt（前月差+10.1pt）と上昇した。中身を見ると、家計動向関連が38.9pt（同+10.9pt）、企業動向関連が45.8pt（同+6.8pt）、雇用関連が47.3pt（同+12.4pt）といずれも上昇している。家計動向関連では、10都府県で緊急事態宣言が延長されたものの、1月と比べて飲食店や小売店で客数が戻りつつあることが報告された。

先行き判断DIは51.3pt（前月差+11.4pt）と上昇し、2年5ヶ月ぶりに50を上回った。新規感染者数の減少やワクチン接種の進展によるサービス消費の回復を期待するコメントが散見された。

業種別経常利益 全規模



(注1) 素材業種：織維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2020年10-12月期の法人企業統計（季節調整値）

によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+2.5%、経常利益は同+15.5%と4-6月期を底に回復基調が続いている。製造業の経常利益は同+31.7%、非製造業は同+7.5%となった。製造業の10-12月期の出荷は国内向け、輸出向けともに好調であり、経常利益の改善に寄与した。他方、非製造業は一部の業種で感染拡大防止策のために需要が落ち込んでおり回復が鈍い。

設備投資（ソフトウェア除く）は製造業、非製造業とともに減少し全産業（金融業、保険業除く）では前期比▲1.4%となった。資本ストックが調整局面にあり、売上高の回復も鈍く、企業の慎重姿勢が続いている。

2020年10-12月期の実質GDP成長率（2次速報）

は、前期比年率+11.7%（前期比+2.8%）と1次速報から下方修正された。下方修正の主な要因は民間在庫の減少であるが、内外需の拡大を背景とした「意図せざる在庫の減少」とみられ、前向きに評価できよう。実質GDP成長率を需要項目別に見ると、特に輸出と個人消費の増加がプラスに寄与した。総じて、コロナショック後の景気の回復ペースが当初の想定よりもかなり速いことが改めて確認された内容であった。

2021年1-3月期の実質GDP成長率は、緊急事態宣言が3月21日に全面解除されるとの想定のもと、前期比年率▲5.1%程度を見込んでいる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2021	3	17	貿易統計	輸出金額	2月	前年比	%	1.0
		19	消費者物価指数	全国コアCPI	2月	前年比	%	▲0.6
		30	労働力調査	失業率	2月	季節調整値	%	2.9
	4	一般職業紹介状況	有効求人倍率	2月	季節調整値	倍	1.10	
		31	鉱工業指數	鉱工業生産指數	2月	季節調整値前月比	%	4.3
		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	2月	季節調整済年率換算値	万戸	80.1	
	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	3月		%ポイント	▲10	
	5	設備投資計画(全規模全産業)	2020年度	前年度比	%	▲3.9		
		家計調査	実質消費支出	2月	変動調整値前年比	%	▲6.1	
		毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	2月	前年比	%	▲1.0	
	7	景気動向指數	一致CI	2月		ポイント	91.7	
	8	国際収支	経常収支	2月	季節調整値	億円	14,998	
	14	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	3月	季節調整値	ポイント	41.3	
	20	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	2月	季節調整値前月比	%	▲4.5	
		第3次産業活動指數	第3次産業活動指數	2月	季節調整値前月比	%	▲1.7	

(出所)各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

		単位	2020/09	2020/10	2020/11	2020/12	2021/01	2021/02	
鉱工業指數	生産	季調値 2015年=100	91.5	95.2	94.7	93.8	97.8	-	
		前月比 %	3.9	4.0	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	-	
	出荷	季調値 2015年=100	90.5	94.9	93.8	92.8	95.8	-	
		前月比 %	3.9	4.9	▲ 1.2	▲ 1.1	3.2	-	
	在庫	季調値 2015年=100	97.5	95.7	94.3	95.3	95.3	-	
		前月比 %	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 1.5	1.1	0.0	-	
第3次産業活動指數	在庫率	季調値 2015年=100	117.8	113.9	111.4	113.6	107.1	-	
		前月比 %	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 2.2	2.0	▲ 5.7	-	
	季調値	2015年=100	97.3	98.8	98.1	97.8	96.1	-	
		前月比 %	2.3	1.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.7	-	
	機械受注	民需(船舶・電力を除く)							
		前月比 %	▲ 3.6	12.6	1.1	5.3	▲ 4.5	-	
貿易統計	住宅着工統計	新設住宅着工戸数							
		季調値年率 万戸	80.3	81.3	81.9	78.4	80.1	-	
	貿易収支	原系列 10億円	667.4	858.2	355.8	744.7	▲ 325.4	-	
	通関輸出額	前年比 %	▲ 4.9	▲ 0.2	▲ 4.2	2.0	6.4	-	
	輸出数量指數	前年比 %	▲ 7.7	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 0.1	5.3	-	
	輸出価格指數	前年比 %	3.0	1.5	▲ 0.2	2.1	1.0	-	
家計調査	通関輸入額	前年比 %	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 11.0	▲ 11.5	▲ 9.5	-	
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比 %	▲ 10.2	1.9	1.1	▲ 0.6	▲ 6.1	-	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比 %	▲ 7.7	2.8	1.6	▲ 2.0	▲ 4.1	-	
	商業動態統計	小売業販売額	前年比 %	▲ 8.7	6.4	0.6	▲ 0.2	▲ 2.4	-
	百貨店・スーパー 販売額	前年比 %	▲ 12.8	4.0	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 5.8	-	
	消費総合指數 実質	季調値 2015年=100	94.9	96.8	96.5	94.2	-	-	
毎月勤労統計	毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比 %	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 1.0	-
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比 %	0.1	0.5	0.4	0.3	0.6	-
	労働力調査	完全失業率	季調値 %	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	-
	一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値 倍率	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	-
		新規求人倍率	季調値 倍率	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	-
	消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比 %	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6	-
景気動向指數	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比 %	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.3	
	国内企業物価指數	前年比 %	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.7	
	先行指數 CI	- 2015年=100	94.2	95.9	98.0	97.7	99.1	-	
	一致指數 CI	- 2015年=100	84.2	89.0	88.6	88.2	91.7	-	
	逕行指數 CI	- 2015年=100	91.7	91.5	91.0	90.8	91.9	-	
	景気ウォッチャー指數	現状判断DI	季調値 %ポイント	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3
	先行き判断DI	季調値 %ポイント	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	

(注)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

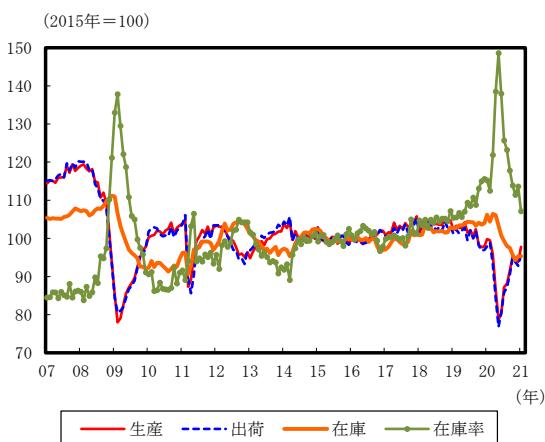
(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

		単位	2020/03	2020/06	2020/09	2020/12	
GDP	実質GDP	前期比 %	▲ 0.6	▲ 8.3	5.3	2.8	
		前期比年率 %	▲ 2.2	▲ 29.3	22.8	11.7	
		民間最終消費支出	前期比 %	▲ 0.6	▲ 8.4	5.1	2.2
		民間住宅	前期比 %	▲ 3.7	0.5	▲ 5.7	0.0
		民間企業設備	前期比 %	1.4	▲ 5.9	▲ 2.4	4.3
		民間在庫変動	前期比寄与度 %ポイント	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.6
		政府最終消費支出	前期比 %	▲ 0.3	0.2	2.9	1.8
		公的固定資本形成	前期比 %	0.1	2.2	0.9	1.5
		財貨・サービスの輸出	前期比 %	▲ 5.3	▲ 17.2	7.4	11.1
		財貨・サービスの輸入	前期比 %	▲ 3.1	1.3	▲ 8.2	4.0
法人企業統計		内需	前期比寄与度 %ポイント	▲ 0.2	▲ 5.2	2.6	1.8
		外需	前期比寄与度 %ポイント	▲ 0.4	▲ 3.1	2.6	1.1
		名目GDP	前期比 %	▲ 0.5	▲ 7.9	5.5	2.3
			前期比年率 %	▲ 2.0	▲ 28.2	23.7	9.6
		GDPデフレーター	前年比 %	0.9	1.4	1.2	0.3
		売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比 %	▲ 7.5	▲ 17.7	▲ 11.5	▲ 4.5
日銀短観	業況判断DI	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比 %	▲ 28.4	▲ 46.6	▲ 28.4	▲ 0.7
		設備投資	前年比 %	▲ 1.4	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 6.1
		(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比 %	3.9	▲ 7.5	▲ 0.8	▲ 1.4
		大企業 製造業	「良い」-「悪い」%ポイント	▲ 8	▲ 34	▲ 27	▲ 10
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」%ポイント	8	▲ 17	▲ 12	▲ 5
	生産・営業用設備判断DI	中小企業 製造業	「良い」-「悪い」%ポイント	▲ 15	▲ 45	▲ 44	▲ 27
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」%ポイント	▲ 1	▲ 26	▲ 22	▲ 12
		大企業 全産業	「過剰」-「不足」%ポイント	1	10	10	8
		雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」%ポイント	▲ 20	▲ 3	▲ 4

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

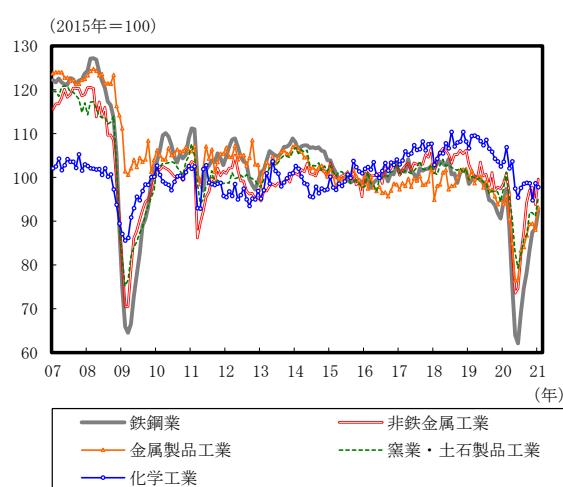
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



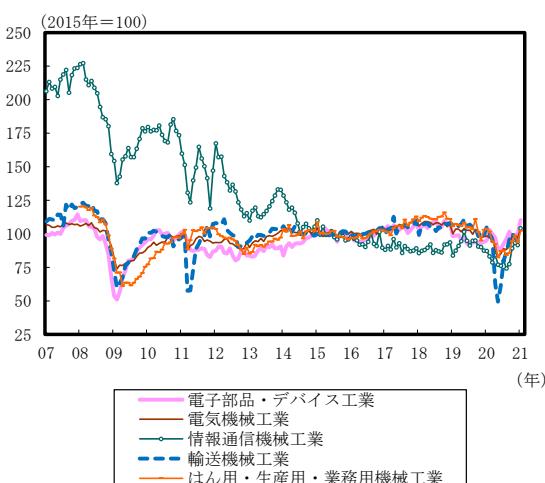
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



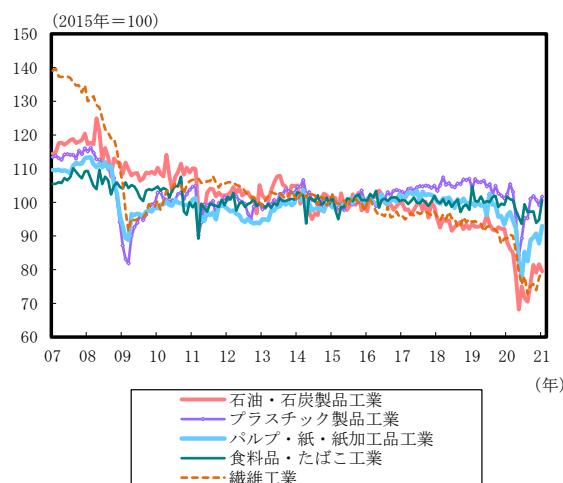
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



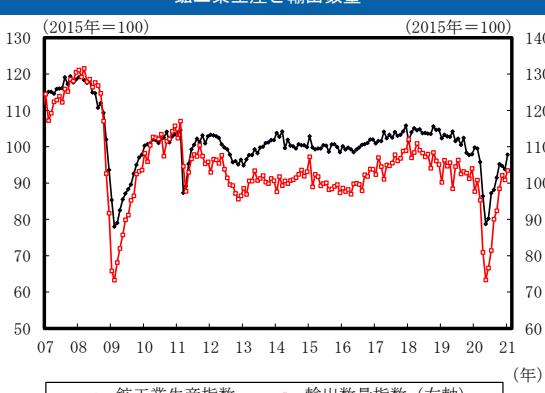
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



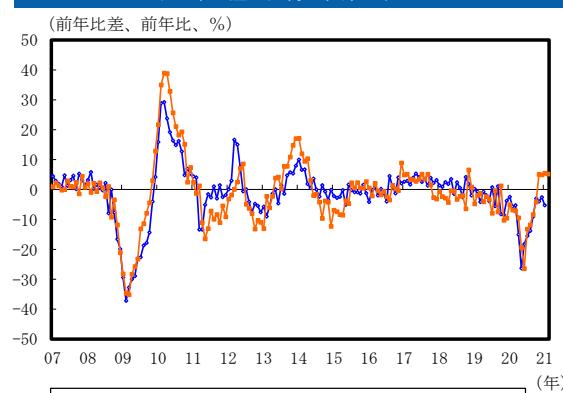
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

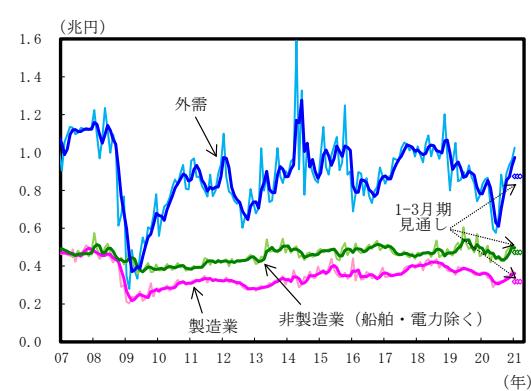
設備

機械受注と資本財出荷

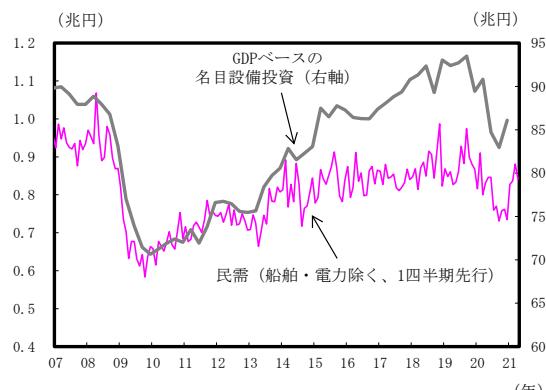


(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

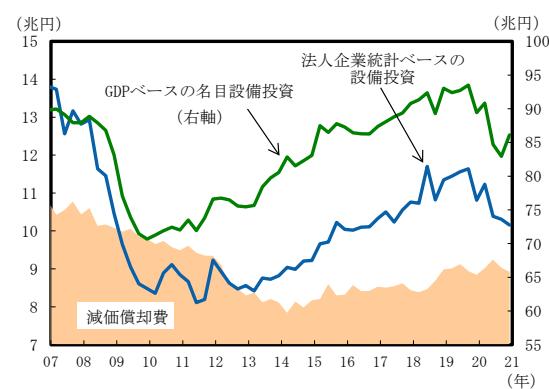
GDPベースの名目設備投資と機械受注

(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

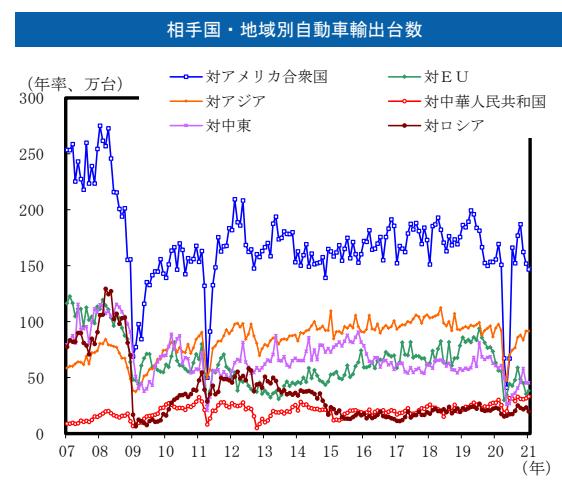
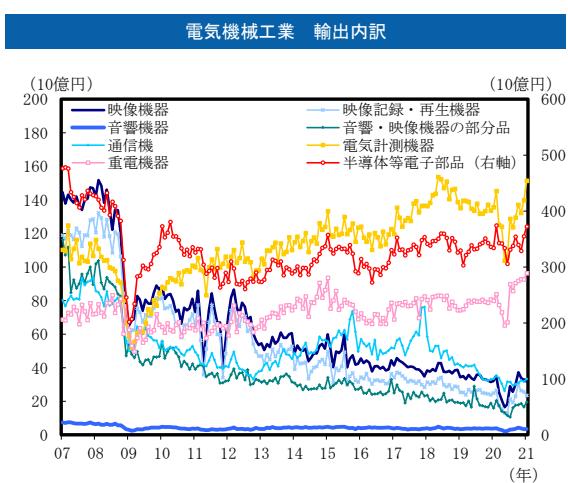
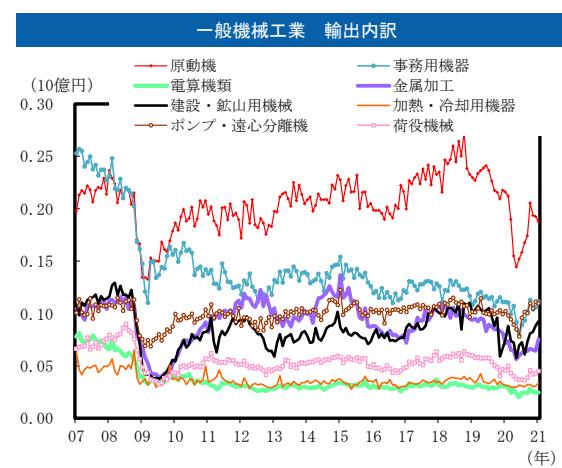
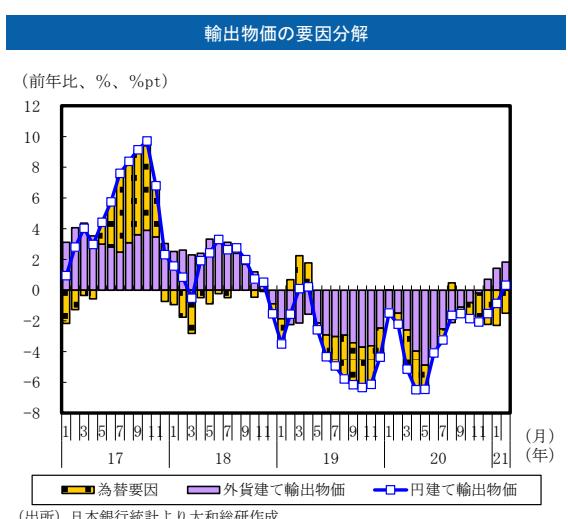
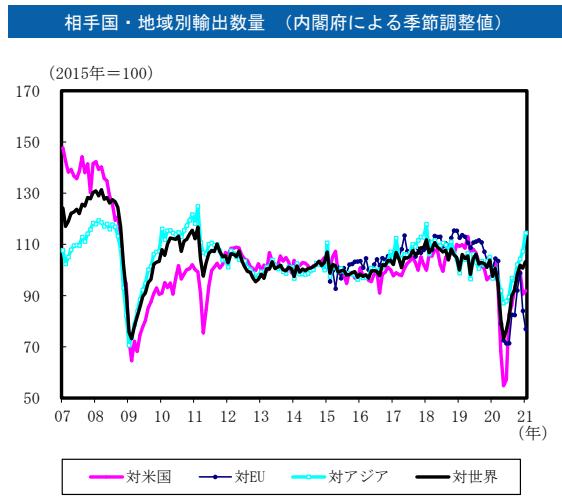
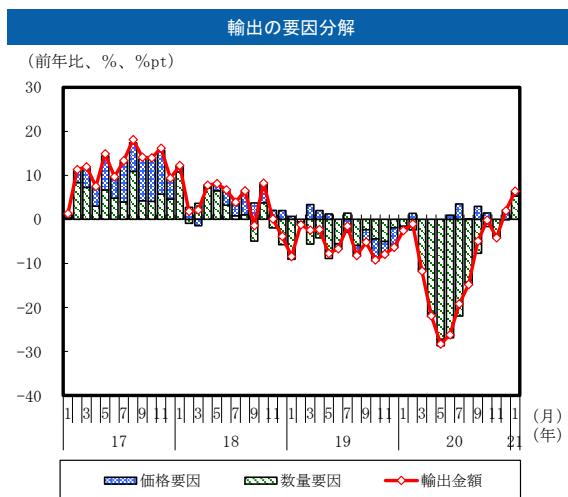
機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

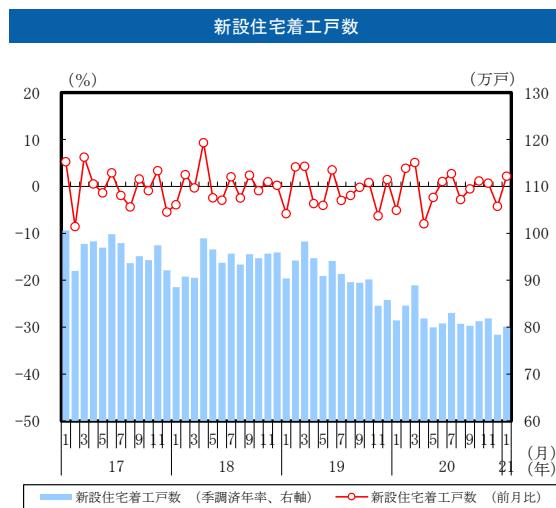
設備投資と減価償却費

(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

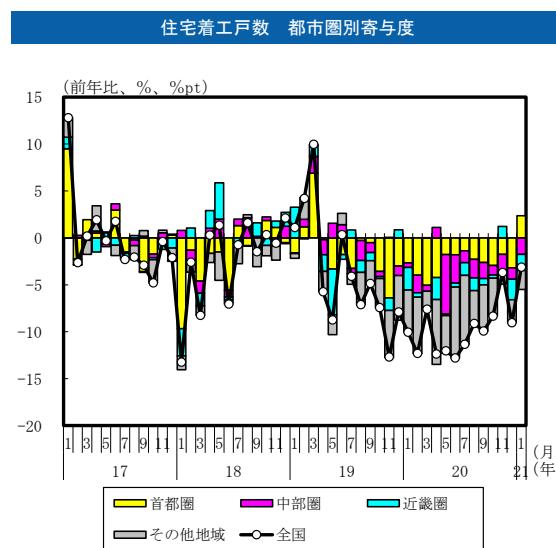
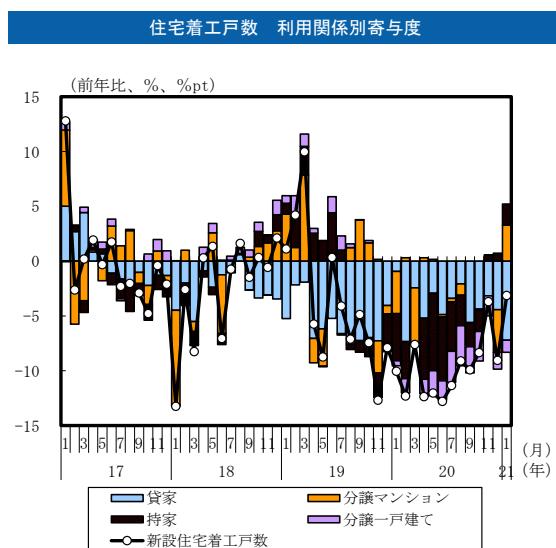
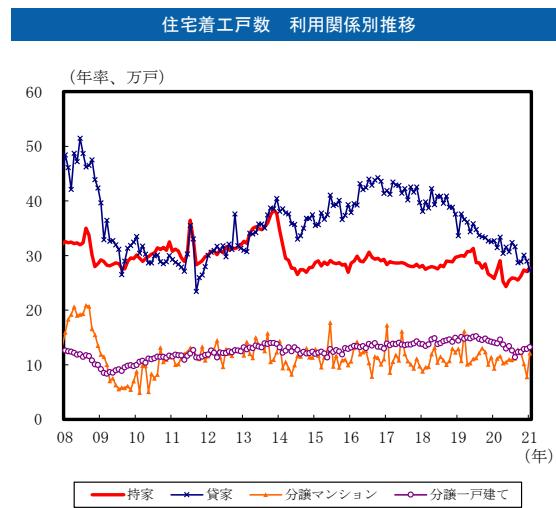
貿易



住宅

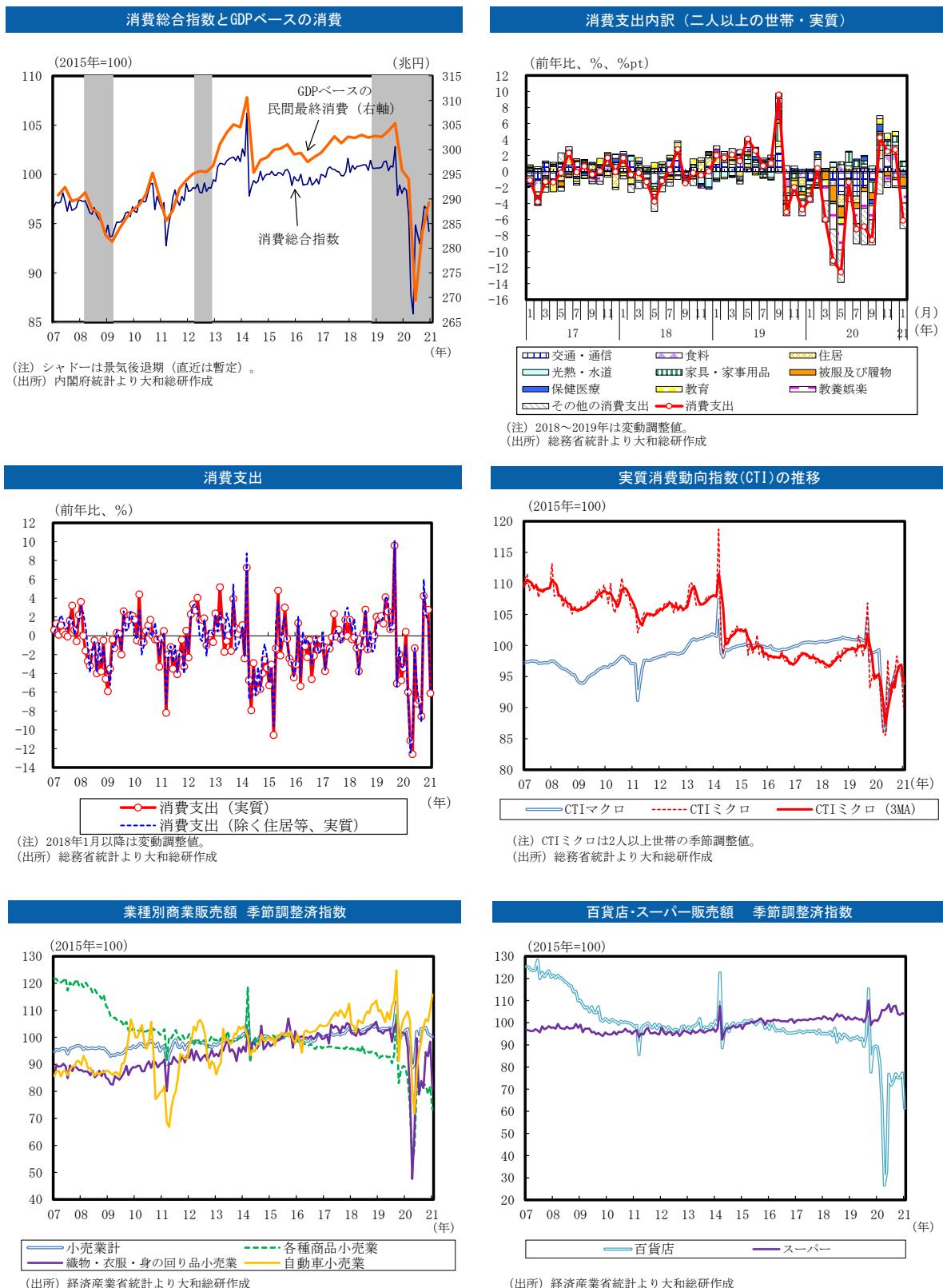


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

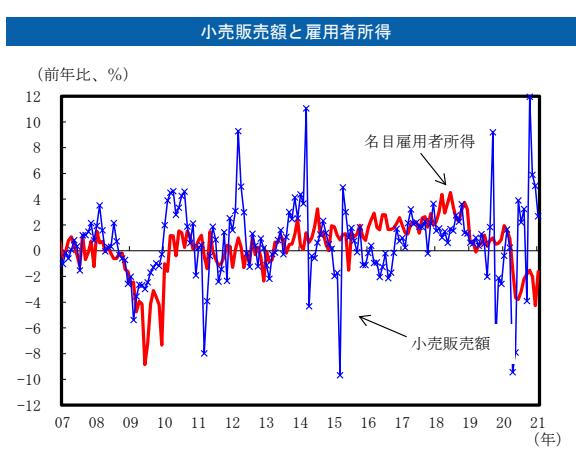
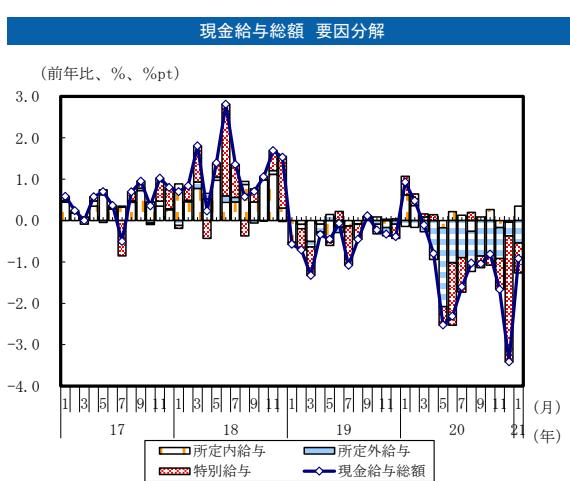
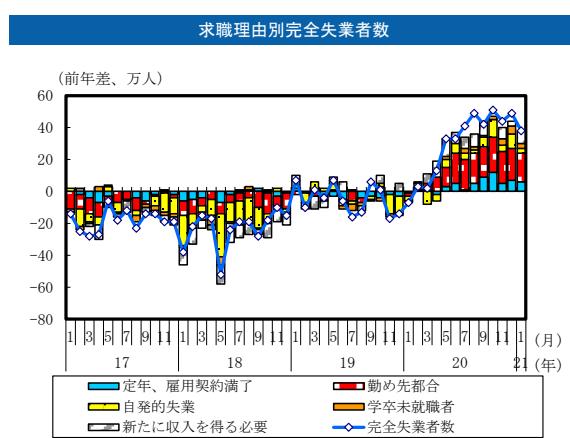
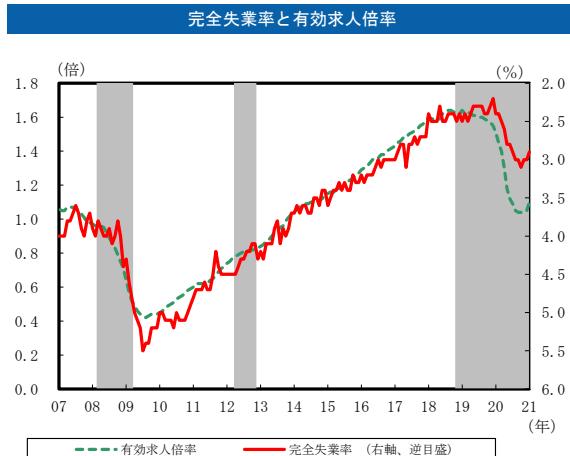


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

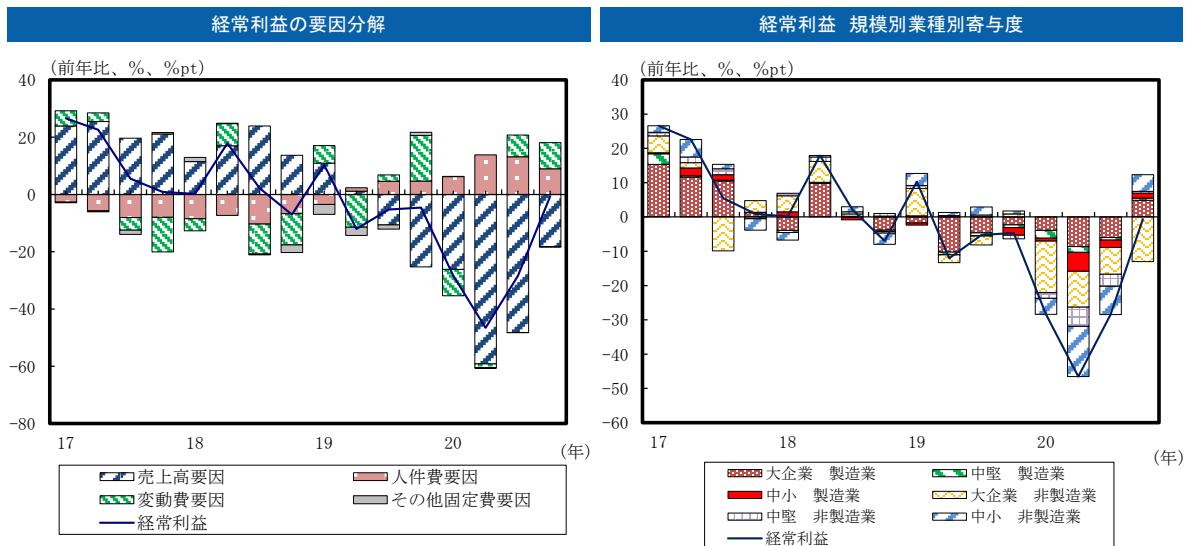
消費



雇用・賃金

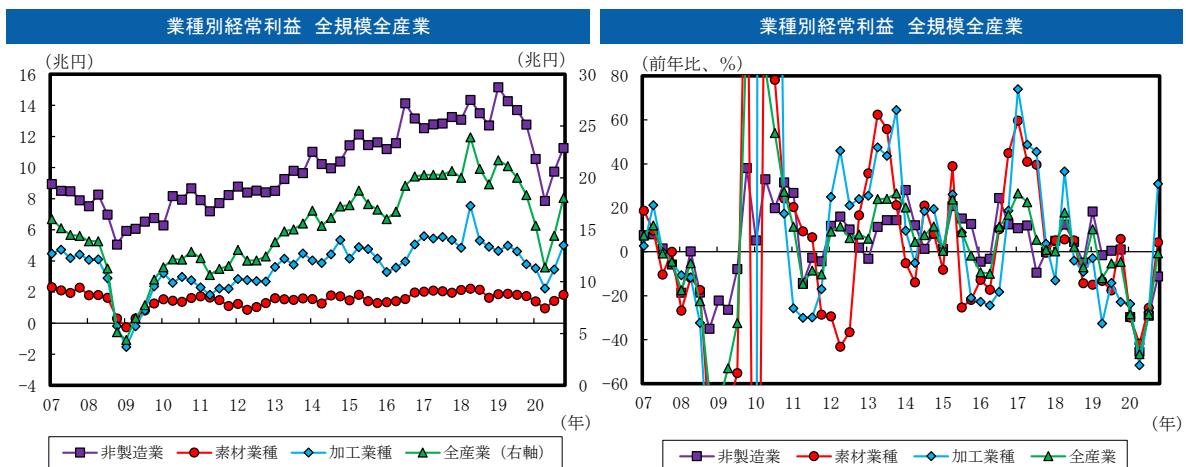


企業収益



(出所) 財務省統計より大和総研作成

(出所) 財務省統計より大和総研作成



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

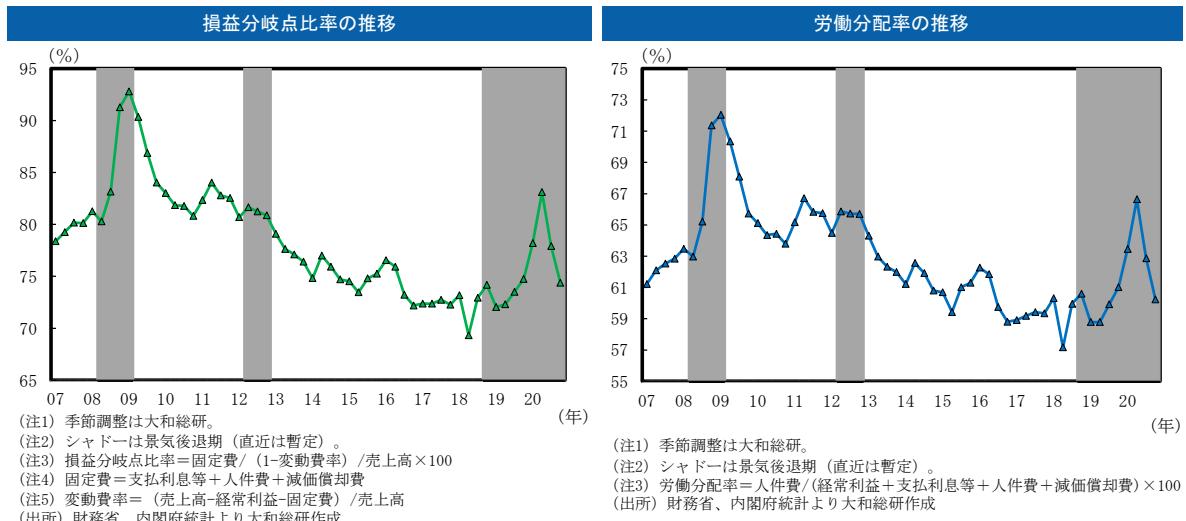
(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。

(注3) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 变動費率) / 売上高 × 100

(注4) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費

(注5) 变動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

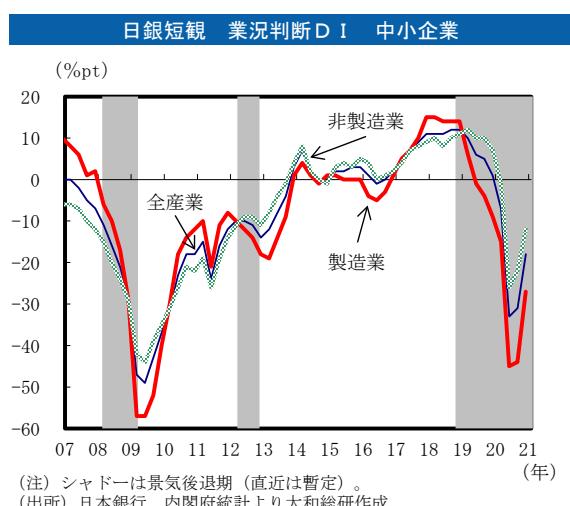
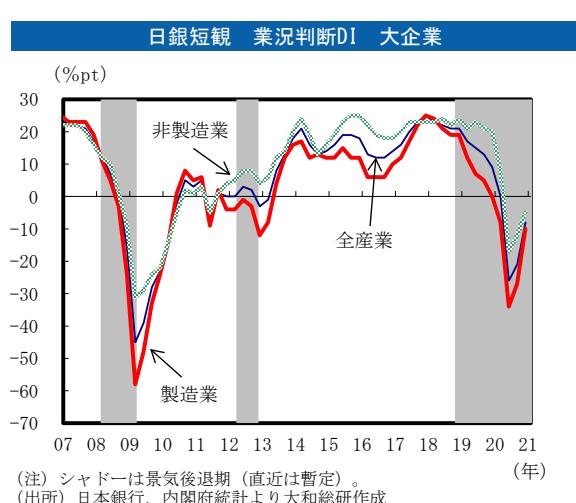
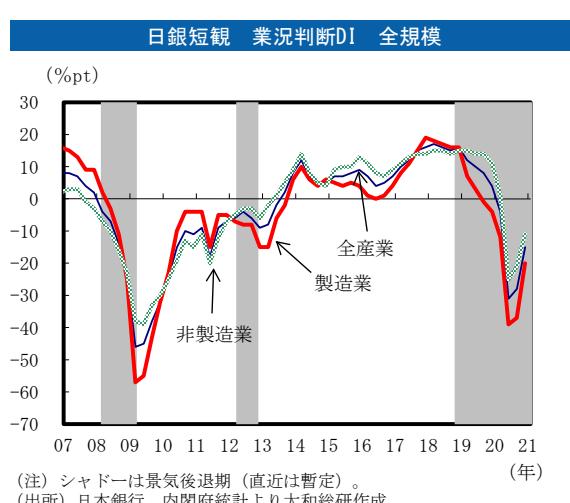
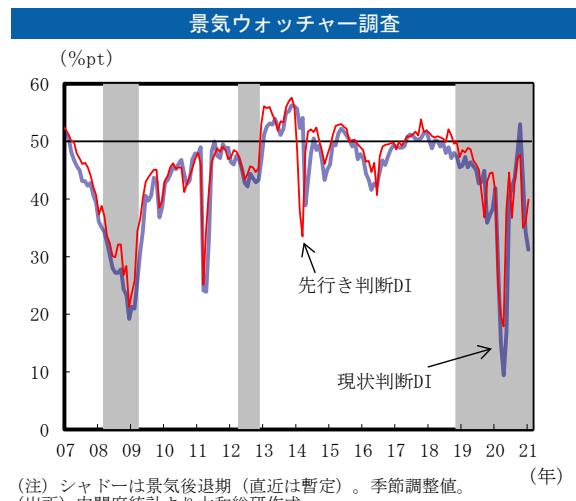
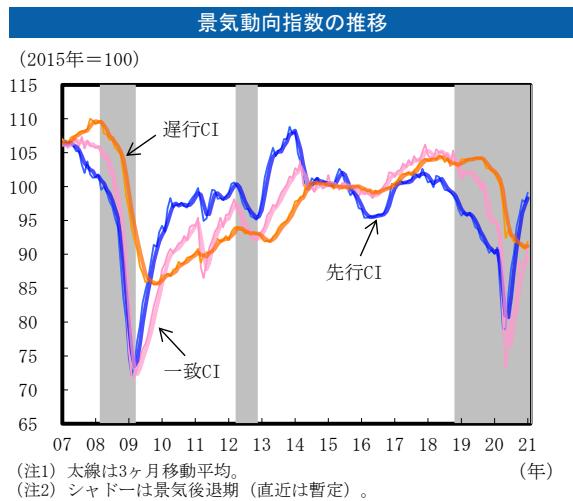
(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。

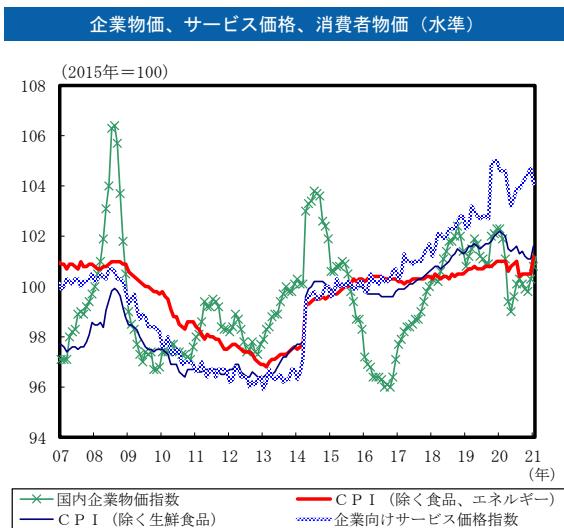
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

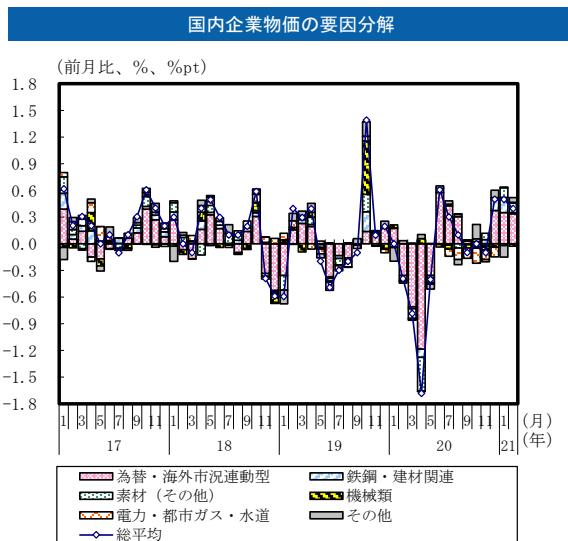
景気動向



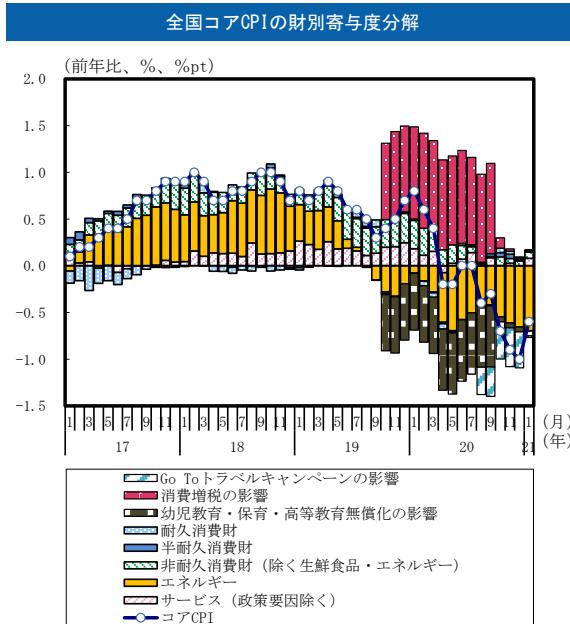
物価



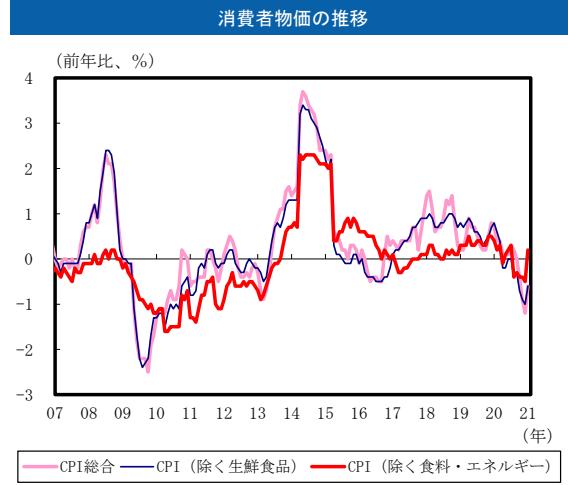
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成



(出所) 総務省統計より大和総研作成